

ベトナムにおける社会福祉の課題と展望に関する一考察

—— 高齢者のソーシャル・サポート研究を通して ——

赤 塚 俊 治

要旨：ベトナム社会主義共和国（Socialist Republic of Vietnam；以下、ベトナムと略す）とわが国との関係は、日本・ベトナム経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）をはじめとする二国間の国際協定や国際協力が盛んに展開されるようになった。わが国においてはEPAによって介護福祉施設などの人材確保のための人材育成・養成が行われるようになった。将来的にはわが国の高齢者施設でベトナム人が働いている様子は決して珍しくない時代を迎えることになる。しかし、わが国ではベトナムの社会福祉分野に関する研究は、東南アジア諸国のなかでも他の社会科学系分野と比較しても極めて数少ないのが現状である。

本論では、これまでに調査研究活動を展開してきたベトナムの社会福祉分野に関する研究成果を踏まえて、深刻化傾向にある高齢化率と高齢者の生活実態に焦点を当てながら現在の高齢者政策などから問題点を抽出する。特に、急激な社会変動によって家族機能の変容を要因とする高齢者問題が社会的に重要課題になってきたベトナム社会で、その課題に対応するための社会支援や社会福祉の展望を考察する。そのための分析方法として、ソーシャル・サポート実践研究活動を実施した。その研究成果から、今後の高齢者に対する社会支援はもとより社会福祉システムの構築について論考する。

キーワード：ベトナム、社会福祉、高齢者ソーシャル・サポート

1. はじめに

ベトナムは東南アジア諸国のなかでも最も世界各国から注目されている国の一つである。その理由として経済成長と国内政情の安定および労働者の人材確保があげられる。1986年に開催された第6回ベトナム共産党全国大会で統制計画経済政策から「ドイモイ（Doi Moi：刷新）」政策が採択されたことで市場経済の導入を図った。ドイモイ政策に対するさまざまな理論的見解はあるが、研究者の一人である藤田（2000：2）は、ドイモイは、全土解放（1975年）と南北再統一（1976年）後の社会的混乱、経済的低迷を克服しようとするベトナム自らの模索の帰結という側面と、急速な資本のグローバル化のなかで後発途上国ベトナムを資本主義世界システム周辺部に統合する側面とあわせもつ過程である、世界システム再編成期におけるこの長期かつ複雑な実験は、互いに交錯するこれら2つの側面の分析をつうじてはじめて全面的な考察が可能となると述べている¹⁾。その後、先進国からはより安価な労働力を求めて、さらには外国投資が増加し、国内の経済成長は飛躍的な発展を遂げるようになった。ベトナムの最大商業都市ホーチミン市の街並みの景色にはモダンな高層ビルや高級品店が数多く建ち並びんでいる。しかし、その一方では、

過去の拙稿論文²⁾でも指摘してきたように、高齢者を取り巻く生活環境は、経済成長段階から暮らしの安定段階へと進展したとはいいがたい。むしろ、貧富の格差が拡大するなかで経済的困窮者にとっては、決して住みやすい生活環境ではないのが実態である。特に、急速な社会構造の変動に直面し、人々の生活様式も意識も急速に変貌したことで、新しい社会生活の価値体系のもとで孤独感と無力感におそわれながら生活困難に陥っている高齢者が多く存在する。そして、農村部ほどその傾向が顕著である。こうした社会構造の変動が著しい状況下で、筆者は1993年から訪越してから継続的な社会福祉研究を実施してきた。研究上位目的は、社会福祉システムを構築するための基礎的生活要求（BHN：Bacic Human Needs）を教育、医療・保健、栄養、住居といった視点から科学的に分析し、さらにはソーシャル・サポートの人材育成・養成の実践プログラム研究を科学的に探求することであった。

本論は、農村部のビントゥアン（Binh Thuan）省ハム・タン（Ham Tan）県ラ・ジ町（LA Gi）で実施した、「高齢者のソーシャル・サポート実践研究」の研究成果も含めたこれまでのベトナム社会福祉研究を分析しながら、ベトナムの社会福祉の現状と課題を明らかにする。その研究方法として高齢者福祉のソーシャル・サポートに焦点を置きながら、今後のベトナムにおける社会福祉施策はもとより、高齢者の社会支援システムの具体的な展望について論考する。

2. 国家体制と国民生活の変容

ホーチミンによって1930年にベトナム共産党が結成された。ベトナム共産党の一党指導下にあるベトナムは、1980年憲法を1992年憲法では全面的に改正した。特に、ベトナム共産党は、ベトナム社会主義共和国憲法（以下憲法と略す）第4条に「労働者階級の前衛、かつ、労働者階級、勤労人民および全国民の権利と利益の忠実な代表であるベトナム共産党は、マルクス・レーニン主義とホーチミン思想を行動規範とし、国家と社会を指導する勢力である」³⁾と条文化された。その政治的背景には、階級政党から国民政党への変身を図ろうとしている証とみることができる。特に、長期間にわたる中国支配時代、その後のフランス植民地時代、ベトナム戦争（アメリカ戦争）時代などの歴史的変遷を経て、「独立」「自由」「幸福」を基本理念としてベトナム共産党の一党体制を構築した。

ベトナム共産党は、国家の基本政策や方向性などを決定するなど国家を指導的立場にあり、中央政府各省庁や地方政府などは、ベトナム共産党の指示・命令を受けて具体的な法案作成、計画立案を行いながら国家政策を展開し、その一方では国民の政治活動・運動を弾圧している。ベトナム共産党の組織は、5年に1度開催されるベトナム共産党全国大会により選出された中央委員からなる中央執行委員会が、書記長を筆頭とする政治局と書記局の委員を選出し、さらには分野ごとの委員会などを置く形で運営されている。こうした現況下においてベトナム国内は安定しているように世界各国からは捉えられているが、政権内部の権力抗争や政策論争および汚職問題が

時には国内問題に発展することもある。しかし、国内においてはベトナム共産党による一党独裁政権は、一般庶民からすると絶対的な政権として認識されており、国家体制は安定している。国会の主な役割は(1)立法機能(2)予算や国家機関の人事権などを決定する機能(3)行政監督機能で各専門委員会が設置され、それぞれで法案制定計画にかかる協議などを行っている。ベトナム共産党議員が国会議員の大半を占めている実態から、政治と一般庶民の関係性は、国会はベトナム共産党のためにあり、地方の人民委員会は住民のためにある行政機関とした住民感覚をもたれているのが実態である。このような国家体制の基で市場経済が導入されてから、経済成長は飛躍的な発展を遂げている。その要因として、次の3点があげられる。1つは、外国投資の拡大、2つ目は、ベトナム人の実業家の台頭、3つ目は、越僑からの送金である。GNP成長率も1990年代は4%台から9%台を上下していたが、1997年のアジア通貨危機により1999年に一時大きく落ち込んだ後、2000年以降は安定的に8%前後で推移している。しかし、数年前からベトナムドン下落などベトナムの経済は、一時期のような急成長ではなくインフレで消費者の購買力が低下したことで景気が悪化している。このために財政的に厳しい会社は倒産し、さらには外国資本によるプロジェクトが中止もしくは工期を延期する事態になっている。

また、1975年にベトナム戦争が終結し、翌1976年にはベトナム共産党による南北ベトナム統一がなされてから約40年の歳月が過ぎたが、国民のなかには旧南ベトナム側に帰属していた中高年層を中心に政府に対する不平不満を抱いている国民が多く存在していることは、これまでの調査研究からも明らかになっている。特に、高齢者によっては旧北ベトナム政府側に帰属していた者と旧南ベトナム政府側に帰属していた者とは、社会生活支援が旧北ベトナム政府側に帰属していた高齢者が優遇されている場合がある。こうした一面からも推測されるように、まさにベトナム共産党は国家体制の強化を図りながら、国策を強力な組織によって展開されていることが推考される。さらにはベトナム戦争終結後に旧ベトナム共和国政府関係者の再教育や南ベトナムの社会主義化(行政・官僚組織再編成、企業国営化)が急速に進められことで、統一ベトナム政府に反発する国民がボートピープル(インドシナ難民)として国外へ脱出したことは象徴的な出来事として世界各国に発信された。こうした社会の影の側面があるベトナムであっても、わが国も含めた先進国からは世界の生産基地として注目を浴びようになり、まさに世界市場として有望国として国際社会から評価が高まっている。わが国に対しても、工業団地への日本企業の誘致を積極的に展開しており、その一つとして日本をパートナーとして、ベトナムとの二国間関係は一層強化が図れている。ベトナム社会では、表面的には日常生活においては自由が認められているかのように映るが、実際の生活場面においては、さまざまな規制があり、ましてや外国人が社会問題を課題とした研究活動を実施する場合は、人民委員会など政府関係機関の許可が必要となり、さらには多くの制限のなかで調査研究を実施しなければならない。本研究においても長年の政府機関との信頼関係を維持しながら研究活動を実施してきたが、それでも多くの制約を受けてきた。

ベトナム経済の成長は、東南アジア諸国でも確固たる地位を確立する要因にもつながった。しかし、経済成長の影には、都市部と農村部との経済格差や生活格差および貧富の差を拡大させることになり、特に、農村部においては生活困窮者が増加している。そのために一家離散や農村を離れて都市へ流出する現象が2000年代に入ってから一段と顕著になった。こうした現代社会にあって、生産手段を持たない高齢者の問題が顕在化するようになった。

農村の美しい田園風景には荒廃した家が点在するようになり、現代のベトナム社会の現状を象徴的に示している光景をみることになる。これまでの国民にとっては、集権的管理・統制型経済・社会システムから私有財産の保有、個人および混合・外資経営が認められたことは、国民生活に大きな社会変化をもたらす結果となったのである。その結果として、人口移動の形態としては、ドイモイ政策以前は、男子の単身移動（出稼ぎ型移動）が多かったが、その後は家族同伴の移動（定住的移動）が徐々に増え、さらに最近では女子の単身移動が目立つようになってきた。また、農村部から都市部への流出は数値的にも明確に表れている。その代表的な都市として、首都ハノイ（Ha Noi）の人口は、1995年は約127万5千人であったのに対して2013年（推計）では約295万1千人に増加し、ベトナム最大商業都市ホーチミン市（Ho Chi Minh City）の場合でも1995年は約346万6千人に対して2002年には約462万3千人に増加し⁴⁾、2013年（推計）では645万人となり8年間で約2倍となる大幅な人口増加の推移することになった。

これまでに論述しているように貧困層の多くが暮らす農村部から都市部へ排出するプッシュ要因と誘い込むプル要因との関係がこのような現象につながったといえる。特に、産業経済構造の変化によって、農村部で暮らしていた若年層が労働力の担い手として、都市部の第二次、第三次産業の就労に向かわせたプッシュ要因が、都市部と農村部との間に大きな所得格差が生まれ経済的貧困層が拡大した。また、ベトナム社会には、今でも伝統的に家族の成員が多少の犠牲を払ってでも家族を養うために働くという家族価値が存在していることもプッシュ要因と推考される⁵⁾。

また、電化製品の購入が国民の日常生活を変容させたと推考することもできる。特に、1990年代初めはそれほど普及していなかった電化製品であるテレビ、炊飯器、バイク、冷蔵庫、扇風機の普及率が急速に上昇した。また、2010年以降にはエアコン、タブレット、スマートフォン、デジタルカメラ、掃除機、発電機が大衆消費品として購入されるようになった。こうした購買力の向上には、テレビ放送の普及によってテレビコマーシャルが高度化したことが寄与したと推考される。しかし、インフレ高進や貿易赤字と財政赤字の拡大および通貨ベトナムドン安などマクロ経済の悪化が景気に大きな影響を与えている。それゆえこの数年のベトナム経済は、厳しい経済状況下であり、その影響が若者たちを中心として雇用も悪化し、日常生活品の物価が高くなる一方である。今後、現在の社会状況が続くようであれば、国民の生活問題と課題が数多く生じられ、社会支援サービスも含めた社会福祉分野の役割はますます重要性が高まってくると推考される。

3. 高齢化社会への進展

(1) 都市部と農村部における高齢化の現状

現在、ベトナムの人口は、約9,070万人（2014年推計）に増加した。国民の約70%は農村部で暮らしているが、農村部で暮らしている国民ほど憲法第52条で「すべての人民は法の前で平等である」⁶⁾と謳われている。しかし、過去の調査研究の研究成果を拙稿しているが国民生活の実態は、農村部ほど生活状況は厳しい。さらにはベトナムの経済成長は、ベトナム社会の基底にまで影響を及ぼす法制度や政治システムの改革となって現れ、それとともに都市化現象、核家族化、雇用の多様化、高学歴化、さらには社会・階級構造の変動を確定的に引き起こし、国民意識、精神生活の面においても世代間の違いを生起させている。急激な経済成長は国家体制にも社会全体の深層にも連鎖的に深く組み込まれ、しかもベトナム固有の民族意識として定着している⁷⁾。都市部の経済成長と農村部の経済衰退によって、農村人口は減少傾向を示している。こうした人口動態の変化には、市場経済と開放政策の導入を図ったドイモイ政策以降、顕著に表れるようになった。主要都市で暮らす都市部の住民と農村部で暮らす住民とでは、さまざまな格差が拡大した結果、都市生活と農村生活の生活構造に大きな影響を及ぼしたことも人口移動の大きな要因にもなっている。年齢3区分別の人口構成比は、年少人口は低下もしくは横ばいで推移しながら生産年齢人口は減少し、老年人口の割合が上昇つづけると見込まれる。さらには農村社会においては、市場経済の自由競争によって農民層分解がおき、貧富の差が生じたともいえる。そこで問題となるのが、高齢者が家族とともに移動するのではなく、そのまま住み慣れた土地で生活しながら、子どもたちからの仕送りや単純労働の収入を主な収入源としている。しかし、その収入源はわずかな額にすぎないために、生活を維持するためには厳しい生活環境にある。

ベトナムでは人口・家族児童委員会（Vietnam's Population Family and Children Committee）の指導の下で、生活水準および新規雇用創出を阻害する人口増加を抑制する政策としての「家族計画」が展開されている。人口動態の動向の特徴として、人口増加率は1960年から1970年にかけて平均3.1%台で推移していたが、1990年では1.92%、2002年は1.32%まで下がり、今後もさらに合計特殊出生率は低下することが予測されている。その結果、ベトナム人口・家族児童委員会の推計によると2015年以降における高齢化率は高くなると予測していたが、結果的には予測通り高齢化率は上昇を続けている⁸⁾。

このような人口動態の変化は、近い将来、少子・高齢化が進展し、生産年齢人口が減少することによって、労働力人口の減少を招く。農村部では、従来の伝統的な家族形態であった三世代家族が減少傾向にあり、その一方では核家族が増加し、さらには単身世帯の増加傾向にある。

こうした人口動態の動向との関連で、グエン・リン・ヒウ（NGUYEN LINH KHIEU）（2003：46-48）の家族基礎調査によると「家族形態は核家族と三世代家族の2つに区分される。そのうち核家族の比率は都市部では65.0%、平野部では81.7%、中部地方および山岳地帯では

80.6%が核家族で占めている。三世代家族は都市部の35.0%でその他の地域では平均18.0%前後である。また、単身家族については3.3%、四世代家族については0.5%である」との調査結果を発表している。さらに、グエンは「以前はベトナムの家族は大家族が当たり前で構成員の平均人員は10人程度であったが、最近では、家族の構成員は2~3人(19.6%)、4~5人(57.4%)、6~7人(19.4%)である。この調査結果を通して、最近の家族構造の動向から、今後の家族問題の課題として、これまでは親兄弟・親類の間で助け合いをしてきたが、今後は血縁関係のない核家族同士の助け合いが重要になってくる」と述べている⁹⁾。

表1. ベトナム人口動態の推移(男女別・都市部・農村部)

年	合計	男性	女性	単位: 千人 (%)	
				都市部	農村部
1990	66,016.7	32,202.8	33,813.9	12,880.3 (19.5)	53,136.4 (80.5)
1991	67,242.4	32,814.3	34,428.1	13,227.5 (19.7)	54,014.9 (80.3)
1992	68,450.1	33,424.2	35,025.9	13,587.6 (19.9)	54,862.5 (80.1)
1993	69,644.5	34,028.3	35,616.2	13,961.2 (20.0)	55,683.3 (80.0)
1994	70,824.5	34,633.2	36,191.3	14,425.6 (20.4)	56,398.9 (79.6)
1995	71,995.5	35,237.4	36,758.1	14,938.1 (20.7)	57,057.4 (79.3)
1996	73,156.7	35,857.3	37,299.4	15,419.9 (21.1)	57,736.8 (78.9)
1997	74,306.9	36,473.1	37,833.8	16,835.4 (22.7)	57,471.5 (77.3)
1998	75,456.3	37,089.7	38,366.6	17,464.6 (23.1)	57,991.7 (76.9)
1999	76,596.7	37,662.1	38,934.6	18,081.6 (23.6)	58,515.1 (76.4)
2000	77,630.9	38,165.3	39,465.6	18,725.4 (24.1)	58,905.5 (75.9)
2001	78,620.5	38,656.4	39,964.1	19,299.1 (24.5)	59,321.4 (75.5)
2002	79,537.7	39,112.2	40,425.5	19,873.2 (25.0)	59,664.5 (75.0)
2003	80,467.4	39,535.0	40,932.4	20,725.0 (25.8)	59,742.4 (74.2)
2004	81,436.4	40,042.0	41,394.4	21,601.2 (26.5)	59,835.2 (73.5)
2005	82,392.1	40,521.5	41,870.6	22,332.0 (27.1)	60,060.1 (72.9)
2006	83,311.2	40,999.0	42,312.2	23,045.8 (27.7)	60,265.4 (72.3)
2007	84,218.5	41,447.3	42,771.2	23,746.3 (28.2)	60,472.2 (71.8)
2008	85,118.7	41,956.1	43,162.6	24,673.1 (29.0)	60,445.6 (71.0)
2009	86,025.0	42,523.4	43,501.6	25,584.7 (29.7)	60,440.3 (70.3)
2010	86,927.7	42,990.7	43,937.0	26,224.4 (30.2)	60,703.3 (69.8)
2011	87,840.0	43,436.7	44,403.3	27,719.3 (31.56)	60,120.7 (68.44)
2012	88,772.9	43,912.6	44,860.3	28,269.2 (31.84)	60,503.7 (68.16)
2013	89,708.9	44,454.3	45,254.6	28,874.9 (32.19)	60,834.0 (67.81)
2014 (推計)	90,710	45,403	45,307	—	—

出典: 1) *Dân số 2000-2009 điều chỉnh theo Tổng điều tra dân số và nhà ở 01/4/2009.*

2) *Số liệu năm 2011, 2012, 2013, General statistic office*: Tổng cục Dân số Kế hoạch hóa gia đình

<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=387&idmid=3&ItemID=15570,Sốliệu2014>: http://www.gopfp.gov.vn/so-2-119;jsessionid=92C35DC4450C05FD4AFF09BEF6ACC5AA?p_p_id=62_INSTANCE_Z5vv&p_p_lifecycle=0&p_p_state=normal&_62_INSTANCE_Z5vv_struts_action=%2Fjournal_articles%2Fview&_62_INSTANCE_Z5vv_version=1.0&_62_INSTANCE_Z5vv_groupId=18&_62_INSTANCE_Z5vv_articleId=31708 を基に筆者作成。

(2) 農村人口の減少に伴う高齢者問題

農村人口に比較して都市人口の比率は年々増加傾向にある。これに関して、高齢化についての報告が ESCAP (Economic and Social Commission for Asian and the Pacific) の要請で 1989 年に出されている。そのなかで「高齢化率は、地域で異なるということに注意しておかなければならない。都市部であるハノイとホーチミン市の高齢化率は農村部よりも高くなっている。(都市部 7.2%, 農村部 6.0%) 北部地域は、南部地域に比べてこの比率は高くなっている。(北部 8.0%, 南部 6.0%) 出生率、平均余命、戦前の死亡率、都市農村間の人口移動、等がこの状況に寄与する要因であると考えられる」と報告されている¹⁰⁾。

その後のベトナムの人口動態の動向を示した表 1 に示した人口動態の推移からわかるように 1993 年までは都市部と農村部の比率は、都市部は 10% 代後半を維持し、農村部ではつねに 80% 以上であったのが、1993 年以降になると都市部は 20% まで上昇し、2010 年には 30% 代を超えた。一方、農村部では、1990 年では 80.5% を占めていたが、2013 年には 67.81% までに農村人口は減少した。総人口も前述したように 2014 年(推計)で 9 千万人を突破した。この数値からもわかるように農村部から都市部への人口が流出しているのが続いている。まさに農村部から都市部への人口移動は社会構造の変化に伴って減少傾向が続いている。ベトナム政府の統計によると、1,200 万世帯の内、80.6% が農業に従事する世帯で、残りの 19.4% が他の産業に従事する世帯であるとしている。(中略) 1993 年の統計によると、91,753 世帯の内わずか 4% が富裕層で、都市部に集中しており、多くの貧困世帯が農村部を中心に存在している。特に、農村部での女性の労働環境はいまだに苛酷な労働状況下にある。一日平均 12.5 時間以上の労働時間に及んでいるといわれている¹¹⁾。その後のベトナムの人口動態では、ベトナムの高齢化の状況は、60 歳以上の人口は 11.7% (1999 年) で、平均寿命は全国平均 67.8 歳で、男 65.5 歳、女 70.2 歳 (1997 年) であったが、年々、高齢化率は増加傾向を示している。2008 年の高齢者人口 (60 歳以上) は約 800 万人でそのうち 65 歳以上の老年人口が総人口の 5.69% を占めていたが、2024 年には 8.29% に達すると推計されている¹²⁾。前述したように、時代の変遷とともにベトナム社会は、経済成長を遂げるなかで格差社会が形成された。特に、農村部で生活している国民は、生活が厳しい状況に追い込まれる家族が増加している。そのなかでも高齢者の生活環境は、大きく変化したことで、高齢者が抱えている問題は、経済問題、家族問題、精神的問題など多岐にわたっている。しかし、農村部は都市部とは違いさまざまな社会資源が不足しているために、高齢者に対する日常的な社会支援サービスや社会福祉制度が整備されていないために、その多くの問題に対応できていない現状にある。

こうした現状を緩和する社会福祉方法には、ソーシャル・サポートがあり、その実践活動が効果的な役割を果たしていることは科学的に実証されている。ベトナム社会の社会構造を鑑みた場合、社会福祉分野の社会資源が整備されていない現状や高齢者の置かれている状況を踏まえると、

ソーシャル・サポートは、今後のベトナムの社会福祉システムを担う一つの方法といえる。これまでにベトナムの社会福祉分野における課題と展望を論考し、その結論としてベトナム国内の政治、経済、文化などあらゆる要因が複雑に絡むことで、社会福祉分野の進展を妨げ、現在に至っても社会福祉分野は進展していない現状である。このような現実を踏まえて、ソーシャル・サポートシステムの構築へ向けた実践研究は、今後のベトナムの社会福祉分野を進展させるための問題点や課題を抽出させ今後の社会福祉分野を進展させる理論構築につながると思考した。

4. 高齢者を対象としたソーシャル・サポートの実践研究成果と課題

(1) 農村部のベトナム赤十字社におけるソーシャル・サポートの課題

ベトナム社会では、高齢者が伝統的に家族の中心的な地位・役割を占めてきたが、その高齢者の家族内の地位・社会的役割が衰退してきたことによって、高齢者問題が大きな社会問題として顕在化している。ベトナムでは一般的には60歳以上を高齢者と位置づけている。今後、ベトナムの人口動態動向から推計すると、老年人口が増加し、高齢化率が高まることが予想され、生産手段を持たない高齢者に対する具体的な社会施策や社会支援サービスが大きな課題になってくる。それゆえに高齢者支援策としての専門的な知識や技術をもったソーシャル・サポートシステムの役割はますます重要となってくる。しかし、現在のベトナム社会では、高齢者に対応する「専門職」の人材育成・養成政策は進展していないのが実情である。

こうした実情を踏まえて、ベトナムの家族機能の変容とソーシャル・サポートシステムを研究するために、農村部のビントゥアン省ハム・タン県にあるベトナム赤十字社ラ・ジ町支部で在外研究員として、半年間、高齢者に主眼をおきながら研究活動を実施した。特に、高齢者の生活実態の基礎的な調査研究および過去の社会福祉研究成果を整理・分析し、今後の高齢者福祉支援の展望について多面的かつ体系的に研究活動を実施した。また、高齢者が抱えている生活問題を社会福祉の視点から把握しながら、具体的な社会支援策を明らかにした。農村部で支援活動を展開しているベトナム赤十字社の役割は住民にとって重要である。ベトナム赤十字社の目的は、都市部、農村部に限らずベトナム政府が定める法律に基づいて、社会大衆の組織、慈善事業、平和、友好活動の目標および国民の幸福、文明、民主、公平社会、強国の目標を実現することであり、ベトナム憲法および法律を遵守することも明文化している。しかし、都市部のベトナム赤十字社の取組みと農村部のベトナム赤十字社のそれとでは、大きな違いが存在している。このことから、専門的なソーシャルワーカーとしての専門性が展開されていない実態がある。それでも、農村部のベトナム赤十字社は、都市部と比較して社会資源が不足している現状にあるが、専門性を持って任務を遂行しなければならない。任務を遂行する上で中核的思想として、相互扶助はもとよりCBR（地域リハビリテーション）の考え方が重要視されなければならない。そこで社会資源のさらなる有効活用をしながらソーシャルワーカーとしての資質的向上をめざすための方法として、

ソーシャル・サポートのネットワークを積極的に導入することは効果的であると推考される。シェルドン・コーエン（2005：7）らは、「社会的認知と象徴的相互作用論は、ソーシャル・サポートに関する別個の視点をわれわれに示唆してくれる。社会的認知と象徴的相互作用論とに見られる近年の理論上の傾向と方法論と特徴からすれば、両者は明らかに異なる立場といえるが、プラグマティズム哲学に共通の起源をもつため、多くの中心的な仮説を共有している」¹³⁾と論じている。いずれにしてもソーシャル・サポートの定義には、研究者によってはさまざまな概念規定が存在している。そのなかで共通認識として① 情緒的サポート（共感、信頼、尊敬、安心の提供）② 情報のサポート（個人的悩み、人間関係などの問題解決に役立つ情報と助言の提供）③ 道具的サポート（労働力・仕事や日常生活で具体的サービスの提供）によって人間安全保障という観点からソーシャル・サポートネットワークを構築できる体制を推進することが求められる。

ベトナム赤十字社ラ・ジ町支部の多くの職員が「専門的知識・技術を学びたい」「パソコンを学びたい」「健康医療・介護を学びたい」、さらには「専門職として仕事がしたい」と希望している。職員の資質の向上を図ることはソーシャル・サポートネットワークの構築にも反映されると推考される。それゆえ専門的実地研修の継続的確保はもとより、労働条件の改善を全国規模で実施することが、ソーシャルワーカーとしての社会的地位の向上に寄与することになる。さらに課題の根底には、ベトナム政府のND92/CP規定により町の赤十字社幹部や職員の仕事は本職として認められていないことも要因にある。ベトナム政府からの補助金はあるが、それだけでは全体運営に必要な資金は足りないために地域住民の寄付金・物資の援助に頼るのが実情である。そのために仕事も実際は完全に遂行されてはいない現状にある。あくまでも職員の怠慢さではなく職の不安定にあり、そのため専門職としての職域・地位を強化することで、ソーシャル・サポートネットワークの構築を確立させる社会資源になることを求められる¹⁴⁾。

(2) 高齢者を対象にしたソーシャル・サポートの実践調査研究

これまでに実施してきたベトナムの社会福祉研究の成果から、ソーシャル・サポートは重要課題であり、国家施策として早急な検討をすべきであると提言してきたが、結果的には、総合的な社会福祉の制度化には至ってはいない。こうした現状を踏まえて、今後の高齢者を対象にした社会支援サービスを進展させるためにも、あらためて高齢者の生活実態を具体的に明らかにするためにソーシャル・サポートの実践調査研究を実施した。

① ソーシャル・サポートの調査目的

高齢者側の立場から、日常生活におけるソーシャル・サポートの重要性の認識と生活問題と諸課題を相互に関連させた研究を実施するために民家を借用し「ソーシャル・サポートセンター」を立ち上げて実践研究を実施した。今回は、農村部の高齢者に重点を置いた調査研究にした。特に、現代社会では近代化と国民生活との関係において家族が抱える社会問題は多岐にわたっているが、その根底にある家族意識の変容を捉えながら調査研究を実施した。

② 研究の視点および方法

1) 調査対象者と調査地域

現代社会では近代化と国民生活との関係において家族が抱える社会問題は多岐にわたっているが、その根底には、家族意識の変化がある。また、近代化が前提にするのは、前近代化から近代化へといった社会文化的構造の変化である。竹沢（1998：159-160）は、ベトナム社会の場合、伝統的社会文化的構造のすべては村落において強固に形作られてきたが、村落は数千年ものあいだ、国家の基本的な社会単位であったと述べている¹⁵⁾。しかし、こうした社会構造の変動に伴って政治的・経済的・文化的構造が大きく変化し、国民生活を取り巻く家族関係や生活環境などに影響をもたらした。このことに関して、タン・レー（THANH LE）（1999：49-50）は、「わが国の農村問題は、生産手段と生活環境との相関関係が大きく変化したことで、「農村」がもっていた共同社会によって労働農業社会を形成することが特徴であった。しかし、工業化に伴って現代

表2. ソーシャル・サポートセンター 参加者状況（2013年12月）

調査ID	男性生年	女性生年	第1日	第2日	第3日	第4日	第5日	第6日	参加日数
1		1948	◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
2	1945		◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
3	1925		◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
4	1940		◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
5	1940		◎	◎	◎	◎	◎		5
6	1921		◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
7	1940		◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
8	1951		◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
9		1933	◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
10	1926		◎	◎	◎	◎		◎	5
11	1940		◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
12		1946	◎	◎	◎	◎	◎	◎	6
13	1940		◎	◎				◎	3
14		1944		◎	◎	◎	◎	◎	5
15		1931		◎	◎	◎		◎	4
16		1949		◎		◎	◎	◎	4
17		1935		◎					1
18	1938			◎	◎	◎	◎	◎	5
19	1929			◎	◎			◎	3
20	1938			◎	◎			◎	3
21		1941		◎	◎	◎	◎	◎	5
22		1948		◎	◎	◎	◎	◎	5
23	1945				◎	◎	◎	◎	4
24	1930				◎	◎	◎	◎	4
25		1945					◎		1
合計：人数	15	10	13	22	21	20	18	23	117

(1) 一日平均参加者数：19.5人 (2) 1人当たり参加平均日数：4.7日

は複雑な様相の家庭問題を引き起こしている。』¹⁶⁾と述べている。

表2はソーシャル・サポートセンターの参加者状況を示したものであるが、今回の調査対象者は、ソーシャル・サポートセンターに参加した、延べ117名、実数は25名の高齢者である。最高年齢者は、男性93歳、女性82歳、一番若い高齢者は、男性62歳、女性63歳であった。一日平均人数は、体調不良や用事があるて来られない人を除いて一日平均参加者数は19.5人でソーシャル・サポートセンターを利用した1人当たりの参加平均日数は4.7日であった。その他の多くの高齢者は、ソーシャル・サポートセンターに連続して通っていた。今回の調査では、観察方法と調査票に回答してもらう参加意識調査方法を行った。参加者に属性、病気の有無、家族形態、介護者の有無、毎日の生活、社会との関係性、プログラムの主観的評価、専門職員の必要性の有無などについて回答してもらい、それに基礎的分析を行った。

調査地域は、ビントゥアン省ハム・タン県ラ・ジ町のフォック・ホイ (Phuoc Hoi) 区であった。民家を6日間借り、ベトナム赤十字社ラ・ジ町支部の職員の支援の下で高齢者同士の交流を図りながら、「ソーシャル・サポート実践研究」を実施した。具体的なプログラムは、健康体操、食事、ゲーム、行事などを取り入れながら実施した。なお、調査票は倫理的配慮として、事前に対象者には、趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答を行った。

2) 調査実施期間

2013年12月12日から12月23日。

3) 調査方法

今回の参加者は25名であったが、調査票で調査した日には2名が欠席した。したがって、回答した対象者は23名である。調査票は、日常生活に主眼におきながら家族のなかでの個人の生活状況に関連する項目を中心として調査を実施した。また、統計処理方法は現状把握型の単純集計から分析を行った。表3は、調査票に23名が回答した結果内容について自由記載以外の項目を抜粋して表にまとめたものである。

4) 調査結果

以下は、表3に示した参加者の回答の基礎的分析を行った結果である。回答者全員はベトナム戦争を体験した者である。表3の調査結果から、男15名(65.2%)・女8名(34.8%)、男女平均年齢値は75.2歳で男性平均年齢値は77.1歳、女性平均年齢値は71.5歳で男性平均年齢値が高い数値を示した。出身地は、北部地区、中部地区、南部地区の三地域に区分して回答してもらった結果、中部出身地が21名(91.3%)で最も多く、南部出身地は2名(8.7%)で北部出身はいなかった。なお、中部出身地の多くは、ベトナム戦争の影響に伴い、旧南政府側に帰属していた人たちが旧北ベトナム政府の強制命令に従って、現在の土地に移動してきた人たちである。平均値居住年数は51.7年であるが、移住してきた年代は1960年から1970年代前半に集中している。家族形態は、単身世帯3名・夫婦世帯8名・子どもがいても結婚していない世帯2名・子どもが結婚している世帯3名・三世帯世帯(直系家族)7名であった。なお、夫婦世帯とは、子どもと同居

表3. ソーシャル・サポートセンター 調査結果

調査ID	男性年齢	女性年齢	出身地	居住年数	家族形態	病氣有無	介護者有無	移動方法	評価	開催時間	今後の開催	参加日数	相談者の必要性	サポートの必要性
1	71	—	中部	53	夫婦	無	無	送迎	好き	ちょうどよい	ほしい	2	必要	必要
2	—	64	中部	48	子有・結婚未	無	無	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
3	73	—	中部	37	夫婦	無	無	自転車	好き	ちょうどよい	ほしい	6	必要	必要
4	87	—	中部	43	直系	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	4	必要	必要
5	75	—	中部	83	直系	無	無	バイク	好き	ちょうどよい	ほしい	5	必要	必要
6	—	63	中部	38	直系	無	有	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
7	86	—	南部	53	子有・結婚有	無	無	自転車	好き	ちょうどよい	ほしい	6	必要	必要
8	—	72	中部	53	夫婦	無	無	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
9	—	82	中部	55	単身	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	5	必要	必要
10	74	—	中部	59	直系	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	5	必要	必要
11	—	72	中部	72	直系	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	5	必要	必要
12	62	—	中部	48	夫婦	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
13	—	80	中部	38	直系	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
14	92	—	中部	31	子有・結婚有	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
15	68	—	中部	59	単身	無	無	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
16	73	—	中部	38	夫婦	無	無	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
17	—	65	中部	65	直系	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
18	73	—	中部	68	直系	無	無	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
19	93	—	中部	43	夫婦	無	有	歩き	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
20	83	—	中部	43	夫婦	無	無	歩き	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
21	74	—	南部	54	子有・結婚有	無	有	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
22	—	74	中部	55	単身	有	無	バイク	好き	短い	ほしい	6	必要	必要
23	73	—	中部	54	夫婦	無	無	バイク	好き	ちょうどよい	ほしい	5	必要	必要
備考	平均年齢：77.1歳	平均年齢：71.5歳	北部出身者なし	平均居住年数：51.7年	単身 1.3%	無：95.7%	有：1.3%	歩き：39.1%	好き：100%	短い：738.3%	ほしい：100.0%	6日間：69.7%	必要：100.0%	必要：100.0%

※調査実施日 2名欠席

※夫婦(子どもは
いない)・子有・
結婚未は、家に子
どもはいるが結婚
していない・子
有・結婚有は、子
どもは家にいて結
婚はしている。

はしていないことを条件にして回答している。病気の有無では、単身世帯の女性1名が病気を抱えており、22名は現在のところ病気をしていないと回答している。介護者の有無では、「看病してくれる人がある」と回答してした者は3名(13.0%)であるのに対して、「看病してくれる人がいない」と回答している者は20名(87.0%)を占めている。その要因として考えられることは、家族形態の変容や家族内に頼れる家族成員がいないことを示唆している。

次に、ソーシャル・サポートセンターでの交流会に対する主観的評価についての回答では、「今回の交流は好きですか」の質問に対して、「嫌い」「好き」「普通」の三択枝から回答を得た。その結果は、回答者全員が「好き」と回答している。また、時間の長さの質問については、「長い」「ちょうど良い」「短い」の三択枝から回答してもらい「ちょうどいい」5名(21.7%)、「短い」18名(78.3%)が最も多く回答しており、その18名は夕方までソーシャル・サポートセンターを開いてもらいたいと希望していた。「今後も交流会があってほしいですか」に対する質問は、「いいえ」「はい」の二者択一で回答した結果、回答者全員が同じ企画を、今後も継続的に開催することを希望していると回答している。参加者25名の参加日数の平均日数は4.7日であったが、回答者のなかで全日程(6日間)に参加していた者は、16名(69.7%)でその他は5日間5名(21.7%)、4日間1名(4.3%)、送迎し参加していた男性1名(4.3%)は2日間であった。しかし、その男性は平均参加日数よりも下回っていたが、今後も継続的に開催されることを希望している。次に、「これから困難な問題があった場合、相談したい場合、専門職員は必要ですか」の質問に対して、「必要」「必要ない」の二者択一で回答した結果、回答者全員が、専門相談員は「必要」と回答している。この質問との関連で、「健康がよくない場合は、介護者から助けをもらいたいですか」との質問では、同じように回答者全員が「介護者」は「必要」と回答している。また、移動手段に対して、「歩き」と回答しているものが10名(43.5%)であった。決して中心区からは近い場所に設置したわけではないが、歩くことで健康を維持していることも考えられる。今回の調査票では、自由記載を設けて、自由に考えていることについて書いてもらったが、そのなかで最も多く記載されていた記載内容は、「家庭内の仕事(家事)がしたい」と書かれていた回答者が16名(69.6%)に及んでいた。この数値から推考されることは、高齢者が常に家族内での役割を保持しながら、いきいきと暮らしたいという強い願望を持っていると捉えることができる。

以上の調査結果から高齢者の実態を通して基本的な生活環境の確保が求められていることが示唆された。また、回答者の多くは、日常生活のなかで家族内での地位の確保はもとより地域社会で交流が出来る機会や外出する機会が維持され、さらには家族・地域で自分の役割が保たれ、QOL感を持てる生活環境の確保が重要であるということが、調査結果から推考できる。また、専門職員による介護も含めた生活での専門的支援や日常生活のなかで生じた問題を解決するための社会支援サービスを希望していることが同様に推考できる。特に、単身世帯や夫婦世帯が増加傾向にあることによって、社会支援サービスシステムの構築を推進することは、ベトナム社会にとって重要な課題であり、その課題を具体的に解決しながらソーシャル・サポートも含めた社

会福祉施策を進展させることになる。それゆえ今回の調査研究は、今後の高齢者への社会支援サービスを検討する際に介護も含めた社会福祉システムを推考する研究成果を得ることができた。

5) 考 察

以上の調査結果を分析すると、農村部における高齢者が抱える問題点についていくつか整理することができる。特に、高齢者を取り巻く福祉指標としての保健・医療、栄養、住居といった広義での社会福祉の現状には、さまざまな課題がみられる。これまでも論述してきたように改革・開放政策によって、「新しい社会文化の獲得」、「産業化にともなう家族機能の変容」などが、高齢者と家庭を取り巻く環境の変化を生み、結果的に高齢者扶養の機能低下を招いたともいえる。

こうした生活環境の変化は、決して都市部のみで起きている社会的現象ではなく、農村部においてもその現象はみられる。ある意味では、これまで維持されてきた家族内で社会福祉の補完的機能である相互扶助が農村部においても徐々に崩れかけている。その社会的背景にあるのは、都市部と農村部との所得格差や地域格差が拡大したことに大きな要因として推考される。この要因を受けて若い人たちが少しでも高い収入を得るために、農村部から都市部へ排出するプッシュ要因となり、都市部は労働力を誘い込むプル要因になっている。そのために農村部では生産年齢人口比率は減少し、老年人口の比率が高くなった要因とされる。調査地域であるラ・ジ町では、上述した傾向に進捗している。

研究結果から、残された高齢者への社会支援サービスを具体的に実施するために、専門職員を各地区に配置し、生活環境の変化に伴う生活課題の把握に努めることである。そこでは地域包括的な社会支援サービスを行う体制を構築することが重要となる。ところが、すでに述べたように農村部で専門的支援を遂行する中核的機関であるベトナム赤十字社の職員は、専門的知識や専門的技術を学んでいる専門職員ではない。しかし、農村部ではベトナム赤十字社の役割は大きく、住民にとって生活問題を解決するための重要な機関であるとの認識を持っている。そのためにもベトナム赤十字社の職員に対する専門教育の実施やセミナーを開催し、職員の質的向上を図りながら、人民委員会、関係機関がソーシャル・サポートを推進するための連携を構築し、さらには政府主体として、地域資源を活用しながら生活支援ができるコミュニティ・ソーシャルワーカーや介護専門職員の人材育成・養成、人材確保するための施策を展開するためにもソーシャル・サポートの具現化を図る国家戦略が重要課題であり早急な対応が求められる。

5. まとめにかえて（社会福祉の課題と展望について）

ベトナムの社会福祉研究を継続的に実施してきて痛感することは、ベトナム社会が大きく変貌したことである。時代の変遷とともに家族形態や家族意識、生活に対する価値意識が大きく変化して、その結果、家族の在り方が問われるようになったのだ。そのなかでも現代のベトナム社会にあって高齢者問題は、新しい家族問題を発生させている要因になっている。特に、高齢者の介

護問題や扶養問題は、都市部だけの問題ではなく、農村部にも共通した社会問題になっている。

国際的にもベトナム経済は急速に発展し、世界各国から注目されるようになり、わが国も含めた諸外国からの工場が稼働しており、ますますその勢いは加速化している。このことは決して偶発的なものではなく、世界市場経済の構造が生み出した結果である。経済の成長とともに大衆消費が伸びるなかで、その社会構造から取り残されてしまうのが高齢者である。今日のベトナム社会の礎を築いてきた高齢者は、現代の日常生活を過ごすのには難しい生活環境に追い込まれているのが実情である。最近の政府統計発表によれば、年々、高齢者夫婦世帯や単身高齢者世帯が増加傾向にある。その最大の要因は、従来の家族機能が急速に変容したことや価値の多様化にある。農村部で実施した高齢者のソーシャル・サポートの実践研究の成果やこれまで実施してきた高齢者の社会福祉調査研究からも浮き彫りになった、「孤独感」「疎外感」「絶望感」「無力感」「貧困感」「喪失感」は、今後の高齢者支援にとって一つのキーワードになる。

いずれにしてもベトナム社会において新しい「精神的文化」「物質的文化」を生み出したことで、国民生活の伝統的村落社会（ムラ社会）を変容させ、都市部や農村部という地域を越え、これまでの家族の中心的存在であった高齢者の身分的地位・社会的役割を衰退させたことで高齢者問題を顕在化させている¹⁷⁾。ソーシャル・サポートは、人々の社会的関係のなかでやりとりされる支援であり、結果的には高齢者のQOLを高めることにもなる。そのためには専門職員の人材育成や養成は不可欠となる。

本論ではベトナムにおける社会福祉の課題と展望を掲げながら、その研究手法として高齢者のソーシャル・サポート実践研究を通して、貴重な調査結果を得ることができたが、政治体制あるいは政治構造から科学的根拠となる調査結果を論述するには、社会主義国家体制を採っているベトナムでは、民間人である外国人が農村部で調査研究することには大きな制約がある。これが今後の研究活動の課題の一つである。

現在、開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）主要国の10援助供与国では日本からの政府開発援助（Official Development Assistance：以下、ODAと略す）は、他国と比較しても相当高い50%以上の支援を受けている¹⁸⁾。政府はこのようなODAを多角的に活用し、諸外国からの社会福祉分野に関する専門的知識や専門的技術をベトナム文化に適応させる形で積極的に導入し、その先には、社会福祉法制度の整備を見込んだ専門職員の人材育成・養成をするための国際協力を求めることを推し進めることが重要となってくる。

高齢者も含めた国民一人ひとりが皆、幸福感を実感できる社会を構築することは、国家としての役割であり、国民一人ひとりの責務であることはいままでもない。まさに共生社会を作り上げて行くには、その中心に高齢者、子ども、障害者が存在しなければならない。2014年9月に世界保健機関（WHO）は、2012年に推定80万4千人が自殺したとの報告書“Preventing suicide：A global imperative”を発表した。その報告書では10万人当たりの自殺者数を示す自殺率（年齢調整後）が、世界平均11.4人であったが、ベトナムは世界で9位に位置し、開発途上国のなか

では上位になっている。これは、現代のベトナム社会を象徴している社会病理現象である¹⁹⁾。

これまでに発表してきた研究論文では、ベトナムの社会福祉の課題と展望を明らかにし、ベトナム政府はそれに応じた国家的対策を推進すべきであると提言してきた。長年にわたってベトナムの社会福祉研究をしてきた研究者としては、ベトナムにおける高齢者を取りまく社会問題は、一層、深刻な状況になることが推考される。ベトナム政府関係機関は高齢者福祉を重要視しながら、効果的な社会福祉対策を実施するなど前向きな姿勢を国民に示すことが重要となる。高齢者福祉を確立することは、すべての人たちを対象とする社会福祉分野を構築することにもつながるだけに、官民あげての社会福祉システムの課題と展望に取り組むことが求められる。

(付記)

本研究はJSPS研究費24530720の助成を受けたものです。課題研究『ベトナム社会に求められる高齢者福祉対策としてのソーシャル・サポートシステムの実証研究』（研究代表者：赤塚俊治）なお、本論は、日本社会福祉学会第61回秋季全国大会口頭発表と日本社会福祉学会第62回秋季全国大会口頭発表に追加記述したものです。

ベトナムでの社会福祉研究では、数多くの政府関係者、関係機関、民間団体および住民の皆様からは、厚いご支援とご協力を得ました。こうして本小論を書くことができましたのも、そのお蔭です。ここに心より御礼を申し上げます。



写真 ソーシャル・サポートセンター（参加者によるゲーム風景）

註

- 1) 藤田和子 (2000) 「IMF・世銀とベトナム — ドイモイ第一段階を中心に —」『アジア・アフリカ研究』4 (358), アジア・アフリカ研究所, 2。なお, ドイモイ (刷新) [Doi; 変化, Moi; 新しい] は, 1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において決議された。内容としては (1) 従来の性急な社会主義路線を否定, (2) 統制経済から市場経済への導入, (3) 重工業優先政策から農業, 軽工業を中心とする産業政策への変更, (4) 国際協力への参画などを柱とする改革が推進された。
- 2) ①赤塚俊治 (2000) 「ベトナムの児童福祉の現状と課題 — ホーチミン市における要保護児童の実態調査を踏えて —」『東北福祉大学研究紀要』24(27), 79-100
 ②赤塚俊治 (2001) 「ベトナムにおける要保護児童の社会福祉支援策の現状と課題 — ホーチミン市の障害児を中心として —」『東北福祉大学研究紀要』25(28), 21-39
 ③赤塚俊治 (2001) 「ベトナムの児童福祉の現状と課題 (その2) — 農村部における要保護児童の実態調査を踏まえて —」『東北福祉大学研究紀要』26(29), 49-65
 ④赤塚俊治 (2004) 「ベトナムにおける高齢者福祉の現状と課題 — 「ドイモイ (刷新)」政策と社会支援システムを踏まえて —」『東北福祉大学研究紀要』28(31), 41-56
 ⑤赤塚俊治 (2005) 「ベトナムにおける高齢者福祉の動向と課題 — 高齢者世帯の調査研究を踏まえて —」『東北福祉大学研究紀要』29(32), 13-34
 ⑥後藤美恵子・赤塚俊治 (2008) 「ベトナムの高齢者施設における利用者と介護職員との相互課題に関する研究 — 調査研究を踏まえた二者間のQOLと介護専門教育への示唆 —」『東北福祉大学研究紀要』32(35), 13-40
 ⑦後藤美恵子・赤塚俊治・生田目学文 (2009) 「ベトナムの高齢者福祉施設における介護職員の実態と今後の課題 — 介護職員の職務意識と利用者理解についての調査に基づく人材育成への示唆 —」『東北福祉大学研究紀要』33(36), 15-35
 ⑧赤塚俊治 (2010) 「ベトナムの世代間における家族意識に関する研究 — 都市部と農村部の調査にも基づく考察 —」『東北福祉大学研究紀要』34(37), 121-138
 ⑨赤塚俊治 (2013) 「ベトナムの単身高齢者世帯の実態調査を通じた今後の高齢者課題について — 農村部の生活実態調査に基づく考察 —」『東北福祉大学研究紀要』36(39), 1-19
- 3) NHA XUAT BAN CHINH TRI QUOI GIA Ha Noi (2004) NIEN PHAP NUOC CONG HOA XA HOI CHU NGHIA VIET NAM 1992, (Da duoc sua doi,bo sung nam 2001), 14
- 4) STATISTICAL YEARBOOK 2002 (2003) STATICAL PUBLISHING HOUSE, 38・702
- 5) Duong phu Hiep & Nguyen Duy Duong (2001) 講演資料 (日本社会事業大学: アジア福祉セミナー), 2
- 6) NHA XUAT BAN CHINH TRI QUOI GIA Ha Noi (2004) NIEN PHAP NUOC CONG HOA XA HOI CHU NGHIA VIET NAM 1992, (Da duoc sua doi,bo sung nam 2001), 35
- 7) 小高 泰 (2014) 「ベトナムの南シナ海防衛と中国との関係」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所, 43, 2014年10月
- 8) Vietnam COUNTRY PROFILE (2001) The Economist Intelligence Unit. United Kingdom, 12 & STATISTICAL YEARBOOK 2002 (2003) STATICAL PUBLISHING HOUSE, 28 & VERI Report No. 543, 1
- 9) NGUYEN LINH KHIEU (2003) FUNDAMENTAL INVESTIGATION INTO VIETNAMESE FAMILIES AND WOMEN'S ROLE IN THE FAMILY, VIETNAM SOCIAL SCIENCE, NATIONAL CENTER FOR SOCIL AND HUMANI-TIES, 3(95), 46-48
- 10) 拙稿 (2001) 「ベトナムにおける要保護児童の社会福祉支援策の現状と課題 — ホーチミン市の障害児を中心として —」『東北福祉大学研究紀要』25(28), 84
- 11) Duong phu Hiep & Nguyen Duy Duong (2001) 講演資料 (日本社会事業大学: アジア福祉セミ

- ナー), 2
- 12) TONG CUC THONG KE, Nien giam thong ke 2008 (2009) NHA XUAT BAN THONG KE, 46
 - 13) シェルドン・コーエン・リン G. アンダーウッド・ベンジャミン H. ゴットリーブ編 (2005) 小杉正太郎・島津美由紀・大塚泰正・鈴木綾子監訳『ソーシャル・サポートの測定と介入』, 川島書店, 7
 - 14) 拙稿 (2013) 「農村部におけるベトナム赤十字社の実態と課題に関する一考察 — ベトナム赤十字社のソーシャル・サポートシステムの構築に向けて —」『平成 25 年日本社会福祉学会 第 61 回秋季全国大会 北星学園大学 報告書』, 167
 - 15) 竹沢尚一郎編 (1998) 『アジアの社会と近代化 日本・タイ・ベトナム』日本エディタースクール出版部, 159-160
 - 16) THANH LE (1999) NHUNG VAN DE, XA HOI HOC, NHA XUAT BAN THANH NIEN, 49-50
 - 17) 拙稿 (2005) 「ベトナムにおける高齢者福祉の動向と課題 — 高齢者世帯の調査研究を踏まえて —」東北福祉大学『東北福祉大学研究紀要』29(32), 13-34
 - 18) 世界銀行編 鳥居 泰彦訳 (2014) 『世界経済・社会統計 2011』, 校風社, 380-382
 - 19) World Health Organization, *Preventing suicide : A global imperative*, 2014
http://www.who.int/mental_health/suicide-prevention/exe_summary_english.pdf?ua=1